

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活

概要

一、総務庁統計局の一九八五年平均全国消費者物価指数は、前年にくらべ二・一%の上昇となった。対前年物価上昇率二・一%は、五九年の一・〇%、八三年の一・九%につぐ低い上昇率である。

一、総務庁統計局の「家計調査」によると、全国勤労者世帯の八五年一ヵ月の実収入は、四四万四八四六円で、八四年にくらべ名目で四・九%、実質で二・七%伸び、それぞれ八四年の伸びを上回った。実収入から税、社会保障費等の非消費支出を除いた可処分所得は、三七万三六九三円で、名目四・〇%、実質一・九%の増加である。八四年の実質増加二・二%にくらべると、可処分所得の伸びがいくぶん低下した。

一、実収入に占める妻の収入の割合は、八〇年の七・〇%から八二年七・六%、八三年七・九%、八四年八・二%と年々増加をつづけていたが、八五年は八・〇%と伸びが頭打ちとなった。

一、税や社会保障費などの非消費支出の実収入にたいする割合は、七六年以降大きくなるとともに、年々増加し、八一年一二・六%、八二年一四・六%、八三年一五・一%、八四年一五・三%、八五年一六・〇%と漸増している。非消費支出の対前年伸び率は八四年は五・三%、八二年の一五・四%と八三年の六・八%にくらべ低くなっていたが、八五年は一〇・〇%と伸び率が拡大した。非消費支出の拡大が可処分所得の伸びを抑えているといえる。

一、昭和六〇年度「国民生活白書」は、消費構造の最近の変化として指摘される消費の多様化・高級化を取り上げ、所得や純金融資産残高が多い世帯に限られる現象ではなく、比較的所得や資産が少ない層にも認められ、とりわけ若年世帯や単身者世帯で顕著であると主張する。国民生活の国際化は、人、物、情報を通じて進展しているが、人と情報の面ではいまだ出超傾向にある。西側先進国との比較からみた生活水準は、(1)下水道、公園等の社会資本の整備が遅れている、(2)住宅の質的水準が低い、(3)年収との比較倍率でみた住宅取得価格が高い、(4)食料品価格が高いなどの点で遅れているという。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

